

2006年9月中間期決算

1. 2006年度上半期 連結業績ハイライト … ① ～ ④
2. 中間決算短信（連結）[米国会計基準]及び補足資料 … 連 1 ～ 連 20
3. 個別中間財務諸表の概要及び補足資料 … 単 1 ～ 単 5

住友商事株式会社

2006年度 上半期 連結業績ハイライト

2006年10月27日

〔米国会計基準〕

住友商事株式会社

1. 経営成績

単位：億円（億円未満四捨五入）

	当上半期 (06/4-9)	前年同期 (05/4-9)	前年同期比		当上半期実績の概要																						
			金額	増減率																							
売上総利益	4,156	3,256	901	28%	《売上総利益》 ・鋼管・厚板・非鉄金属堅調（金属） ・船舶事業好調（輸送機・建機） ・コモディティビジネス好調（金融・物流） ・米国住友商事を中心とした金属関連取引堅調 （海外現地法人・海外支店） ・米国における大手タイ販売会社のTBC貢献（新規連結） （海外現地法人・海外支店/生活資材・建設不動産） 《販売費及び一般管理費》 ・新規に子会社を連結したことによる影響 ・既存子会社での事業基盤拡大に伴う人件費などの増加 《銅地金取引和解金等》 ・和解金入金あり(+100) 《利息収支》 <table border="1" style="margin: 5px 0;"> <tr> <th></th> <th>当上半期</th> <th>前年同期</th> <th>前年同期比</th> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">160</td> <td style="text-align: right;">89</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">△ 323</td> <td style="text-align: right;">△ 165</td> <td style="text-align: right;">△ 158</td> </tr> <tr> <td>利息収支</td> <td style="text-align: right;">△ 163</td> <td style="text-align: right;">△ 76</td> <td style="text-align: right;">△ 86</td> </tr> </table> ・ドル金利上昇による負担増 ・新規に子会社を連結したことによる影響 《持分法損益》 ・北米鋼管事業 ・米州銅事業 ・住商リース ・アジア・中東での電力・水事業 <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">} 貢献</div>		当上半期	前年同期	前年同期比	受取利息	160	89	71	支払利息	△ 323	△ 165	△ 158	利息収支	△ 163	△ 76	△ 86						
	当上半期	前年同期	前年同期比																								
受取利息	160	89	71																								
支払利息	△ 323	△ 165	△ 158																								
利息収支	△ 163	△ 76	△ 86																								
その他の収益・費用：																											
販売費及び一般管理費	△ 2,947	△ 2,346	△ 601	△ 26%																							
銅地金取引和解金等	96	0	96	-																							
貸倒引当金繰入額	△ 10	△ 44	34	77%																							
固定資産損益	10	5	5	104%																							
利息収支	△ 163	△ 76	△ 86	△ 113%																							
受取配当金	77	62	15	25%																							
有価証券損益	42	318	△ 277	△ 87%																							
関係会社の 新株発行に伴う利益	-	15	△ 15	-																							
持分法損益	340	225	115	51%																							
その他の損益	△ 1	8	△ 9	-																							
その他の収益・費用合計	△ 2,556	△ 1,833	△ 723	△ 39%																							
税引前利益	1,600	1,423	178	12%																							
法人税等	△ 554	△ 502	△ 52	△ 10%																							
税引後利益	1,046	921	126	14%																							
少数株主損益	△ 26	△ 39	14	34%																							
当期純利益	1,021	881	139	16%																							
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	52,466	49,218	3,248	7%	<参考> <table border="1" style="margin: 5px 0;"> <tr> <th colspan="2">主要指標推移</th> <th>当上半期</th> <th>前年同期</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">為替 (円/US\$:平均)</td> <td>(1~6)</td> <td style="text-align: right;">115.57</td> <td style="text-align: right;">106.80</td> </tr> <tr> <td>(4~9)</td> <td style="text-align: right;">115.33</td> <td style="text-align: right;">110.36</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">金利 (US\$LIBOR6M平均)</td> <td>(1~6)</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>(4~9)</td> <td style="text-align: right;">5.4%</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>原油(US\$/bbl) <北海ブレント></td> <td>(1~6)</td> <td style="text-align: right;">66</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </table>	主要指標推移		当上半期	前年同期	為替 (円/US\$:平均)	(1~6)	115.57	106.80	(4~9)	115.33	110.36	金利 (US\$LIBOR6M平均)	(1~6)	5.1%	3.3%	(4~9)	5.4%	3.7%	原油(US\$/bbl) <北海ブレント>	(1~6)	66	50
主要指標推移		当上半期	前年同期																								
為替 (円/US\$:平均)	(1~6)	115.57	106.80																								
	(4~9)	115.33	110.36																								
金利 (US\$LIBOR6M平均)	(1~6)	5.1%	3.3%																								
	(4~9)	5.4%	3.7%																								
原油(US\$/bbl) <北海ブレント>	(1~6)	66	50																								
営業利益 (日本の会計慣行に基づく)	1,199	866	334	39%																							
基礎収益 (償却前業務利益(税引後) +持分法損益)	1,003	753	250	33%																							

2.セグメント情報

単位:億円(億円未満四捨五入)

	売上総利益			当期純利益			主な増減要因 (当期純利益)
	当上半期 (06/4-9)	前年同期 (05/4-9)	前年 同期比	当上半期 (06/4-9)	前年同期 (05/4-9)	前年 同期比	
金属	377	304	73	137	102	36	・鋼管・厚板・非鉄金属堅調
輸送機・建機	703	619	84	138	101	37	・船舶事業好調 ・住商オートリス完全子会社化による持分増加
機電	139	154	△ 15	59	37	22	・アジア・中東での電力・水事業好調
情報産業	271	205	65	39	89	△ 50	・住商情報システム業績改善 ・前年同期、大口の有価証券売却益あり
化学品	184	164	20	29	33	△ 4	・CANTEX(米国塩ビパイプ事業)好調 ・有機ビジネス減益
資源・エネルギー	234	223	11	109	97	12	・米州及び豪州銅事業好調
生活産業	530	503	26	18	156	△ 138	・サミット堅調 ・前年同期、コーチ・ジャパン株式バリュート実現あり
生活資材・建設不動産	422	210	212	65	50	15	・住宅分譲事業好調 ・TBC新規連結
金融・物流	163	97	66	44	19	25	・コモディティビジネス好調
国内ブロック・支社	196	201	△ 5	31	27	5	
海外現地法人・海外支店	1,114	540	574	236	165	71	・金属関連取引堅調
計	4,333	3,220	1,112	905	875	30	
消去又は全社	△ 176	35	△ 211	116	6	110	・銅地金取引和解金入金あり
連結	4,156	3,256	901	1,021	881	139	

3.財政状態

	当上半期 (06/9末)	前期 (06/3末)	増減	主な増減要因
総資産	69,996	67,119	2,878	《総資産》 ・新規投融資などにより増加 ・住商リース株式公開買付けに備え、一時的に現預金増加 《株主資本・株主資本比率》 ・保有株式の含み益が減少する一方、当期純利益の積上げにより増加
株主資本	13,636	13,040	596	
株主資本比率	19.5%	19.4%	0.1pt改善	
有利子負債 (現預金Net)	26,655	26,222	433	
D/E Ratio (Net)	2.0倍	2.0倍	-	

4.キャッシュ・フロー

	当上半期 (06/4-9)	前年同期 (05/4-9)
営業活動	1,469	282
投資活動	△ 1,387	186
<フリーキャッシュ・フロー>	82	468
財務活動	2,052	△ 967
換算差額等	51	53
キャッシュの増減額	2,185	△ 446

5.通期の見通し

単位:億円(億円未満四捨五入)

	2006年度 見通し (06/10時点)	2006年度 期初予想 (06/4時点)	期初 予想比	通期業績予想の概要 (期初予想との比較)	2005年度 実績 (06/3期)	前期比																													
						金額	増減率																												
売上総利益	8,600	8,500	100	《売上総利益》 ・既存のコアビジネスや新規事業の収益基盤が拡大 《利息収支》 ・有利子負債の増加及び円金利上昇による負担増を見込む 《持分法損益》 ・米州での銅事業、北米鋼管事業、アジア・中東での電力・水事業等が好調に推移 《その他》 ・有価証券売却益などを見込む <予想の前提条件> <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>年間見通し (06/10時点)</th> <th>期初予想 (06/4時点)</th> <th>06/9期 実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替(円/US\$:平均) (4月~3月)</td> <td>115</td> <td>120</td> <td>115.33</td> </tr> <tr> <td>原油(北海ブレント:US\$/bbl) (1月~12月)</td> <td>65</td> <td>48</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>原料炭<強粘結炭> (US\$/MT)※</td> <td>105~116程度</td> <td>105~116程度</td> <td>105~116程度</td> </tr> <tr> <td>銅 (US¢/lb)</td> <td>300</td> <td>185</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>金利LIBOR 6M(YEN) (4月~3月)</td> <td>0.50%</td> <td>0.40%</td> <td>0.40%</td> </tr> <tr> <td>金利LIBOR 6M(US\$) (4月~3月)</td> <td>5.4%</td> <td>5.3%</td> <td>5.4%</td> </tr> </tbody> </table> ※原料炭は市場情報に基づく一般的な取引価格。		年間見通し (06/10時点)	期初予想 (06/4時点)	06/9期 実績	為替(円/US\$:平均) (4月~3月)	115	120	115.33	原油(北海ブレント:US\$/bbl) (1月~12月)	65	48	66	原料炭<強粘結炭> (US\$/MT)※	105~116程度	105~116程度	105~116程度	銅 (US¢/lb)	300	185	275	金利LIBOR 6M(YEN) (4月~3月)	0.50%	0.40%	0.40%	金利LIBOR 6M(US\$) (4月~3月)	5.4%	5.3%	5.4%	7,066	1,534	22%
	年間見通し (06/10時点)	期初予想 (06/4時点)	06/9期 実績																																
為替(円/US\$:平均) (4月~3月)	115	120	115.33																																
原油(北海ブレント:US\$/bbl) (1月~12月)	65	48	66																																
原料炭<強粘結炭> (US\$/MT)※	105~116程度	105~116程度	105~116程度																																
銅 (US¢/lb)	300	185	275																																
金利LIBOR 6M(YEN) (4月~3月)	0.50%	0.40%	0.40%																																
金利LIBOR 6M(US\$) (4月~3月)	5.4%	5.3%	5.4%																																
その他の収益・費用:																																			
販売費及び一般管理費	△ 6,150	△ 6,150	0			△ 5,158	△ 992	△ 19%																											
利息収支	△ 360	△ 320	△ 40		△ 200	△ 160	△ 80%																												
受取配当金	130	130	0		104	26	25%																												
持分法損益	680	550	130		514	166	32%																												
その他	100	0	100		151	△ 51	△ 34%																												
その他の収益・費用合計	△ 5,600	△ 5,790	190		△ 4,588	△ 1,012	△ 22%																												
税引前利益	3,000	2,710	290		2,478	522	21%																												
法人税等	△ 1,040	△ 940	△ 100		△ 807	△ 233	△ 29%																												
税引後利益	1,960	1,770	190		1,671	289	17%																												
少数株主損益	△ 60	△ 70	10		△ 68	8	12%																												
当期純利益	1,900	1,700	200		1,602	298	19%																												
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	107,000	104,000	3,000		103,363	3,637	4%																												
基礎収益 (償却前業務利益(税引後) +持分法損益)	1,990	1,824	166	<為替レートの変動が連結純利益に与える影響> 1円/US\$の円安で、約5億円の増加	1,583	407	26%																												

6.中間配当について

当社は、株主に対して長期にわたり安定した利益還元を行い、株主の期待に応えていく基本方針に加え、業績等を総合的に勘案し、**連結配当性向20%**を目処として、配当額を決定することとしております。通期の連結純利益を1,900億円と見通しておりますので、当期の中間配当金は配当性向20%に基づき算出した**予想年間配当金30円**(前年度年間配当実績25円)の半額**15円**と致します(前年度中間配当実績11円)。

7.投資単位の引き下げについて

当社は、個人投資家を含めたより広範な投資家層の拡大を図り、当社株式の流動性を更に高めるために、2006年9月1日より、1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げました。

(注)将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

＜参考情報＞

黒字会社数・赤字会社数

単位:社

	当上半期(06/9期)			前年同期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	210	44	254	10	△30	△20
海外	494	112	606	2	23	25
合計	704	156	860	12	△7	5

(黒字会社比率)

82%

+1pt

黒字額・赤字額(持分損益)

単位:億円(億円未満四捨五入)

	当上半期(06/9期)			前年同期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	329	△26	303	34	5	39
海外	617	△42	575	163	△21	143
合計	946	△68	878	197	△16	181

セグメント別 黒字額・赤字額(持分損益)

単位:億円(億円未満四捨五入)

	当上半期(06/9期)			前年同期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
金属	72	△11	61	16	△7	9
輸送機・建機	168	△6	161	32	2	34
機電	62	△8	53	24	△2	22
情報産業	77	△11	66	8	△8	0
化学品	33	△3	31	4	△1	3
資源・エネルギー	130	△5	125	44	△3	41
生活産業	40	△10	30	△1	△2	△3
生活資材・建設不動産	30	△3	27	△1	△2	△3
金融・物流	31	△6	26	5	△2	2
国内ブロック・支社	22	△2	21	0	5	6
海外現地法人・海外支店	237	△2	235	67	0	67
その他	43	△1	42	1	4	5
合計	946	△68	878	197	△16	181

2006年 9月中間期 中間決算短信 (連結) [米国会計基準]

2006年10月27日

上場会社名 **住友商事株式会社**
 コード番号 8053

上場取引所 東大名福
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>)

代表者 取締役社長 岡 素之
 問合せ先責任者 広報部長 井 場 満 TEL 03-5166-3089
 主計部長 川口 喜八郎 TEL 03-5166-3279

中間決算取締役会開催日 2006年 10月 27日

米国会計基準採用の有無 有

1. 2006年 9月中間期の連結業績 (2006年 4月 1日 ~ 2006年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

(表示金額は百万円未満四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		税 引 前 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年 9月中間期	5,246,611	6.6	119,913	38.5	160,044	12.5
2005年 9月中間期	4,921,804	2.8	86,562	66.3	142,270	85.3
2006年 3月期	10,336,265		176,133		247,807	

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2006年 9月中間期	102,052	15.8	82.01	82.00
2005年 9月中間期	88,131	102.5	72.40	72.39
2006年 3月期	160,237		130.18	130.17

(注) ①持分法損益 2006年 9月中間期 33,968百万円 2005年 9月中間期 22,510百万円 2006年 3月期 51,374百万円

②期中平均株式数 (連結) 2006年 9月中間期 1,244,360,401株 2005年 9月中間期 1,217,350,167株 2006年 3月期 1,230,871,223株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

⑤売上高・営業利益は日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年 9月中間期	6,999,644	1,363,612	19.5	1,095.83
2005年 9月中間期	5,792,443	1,154,343	19.9	927.61
2006年 3月期	6,711,894	1,303,975	19.4	1,047.88

(注) 期末発行済株式数 (連結) 2006年 9月中間期 1,244,366,311株 2005年 9月中間期 1,244,427,355株 2006年 3月期 1,244,390,643株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年 9月中間期	146,933	△ 138,686	205,155	740,454
2005年 9月中間期	28,229	18,570	△ 96,739	409,249
2006年 3月期	△ 62,752	△ 141,428	262,145	522,000

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 614社 持分法適用関連会社数 246社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 18社 (減少) 30社 持分法 (新規) 12社 (減少) 15社

2. 2007年 3月期の連結業績予想 (2006年 4月 1日 ~ 2007年 3月 31日)

	売 上 高	当 期 純 利 益
	百万円	百万円
通 期	10,700,000	190,000

(参考) ① 1株当たり予想当期純利益 (通期) 152円 69銭

② 1株当たり年間配当金について

当社は、連結配当性向20%を目処として、配当額を決定することとしております。2007年3月期の連結純利益を1,900億円と見通しておりますので、この方針に基づき、年間配当金は30円 (中間15円・期末15円) となる予定です。(前年度年間配当金実績25円)

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

企業集団の状況

住友商事株式会社

当社グループは、長年培ってきた信用、国内外のグローバルネットワーク、あらゆる分野の取引先とのグローバルリレーション、知的資産といったビジネス基盤と、ビジネス創出力、ロジスティクス構築力、金融サービス提供力、IT活用力、リスク管理力、情報収集・分析力といった機能を統合することにより、顧客の多様なニーズに応え、多角的な事業活動をグローバル連結ベースで展開しています。

当社はこれらの事業を、取扱商品、事業の内容、または地域に応じて、9つの業種に基づくセグメント(事業部門)と、各地域に適した商品・サービスの開発等に各事業部門と共同で取り組んでいる国内、海外の2つの地域セグメントに区分しており、当社の各事業部門、及びその関係会社、各地域拠点が共同でそれぞれの事業を推進しています。

当社グループのオペレーティング・セグメントごとの取扱商品又は事業の内容、及び主要な関係会社は以下のとおりです。

セグメント	取扱商品又は事業の内容	主要な関係会社名	
金属	鉄鋼及び非鉄金属製品の国内・貿易取引、加工及び関連事業を推進。	住商メタレックス(子) Asian Steel(子)	住商鉄鋼販売(子) SC Metal(子)
輸送機・建機	船舶・航空機・鉄道交通システム・自動車・建設機械及び関連機器・部品の国内・貿易取引及び関連事業を推進。	住商オートリース(子) Oto Multiartha(子)	キリウ(子) 大島造船所(関)
機電	産業・インフラ用の各種機械・設備、電力・エネルギー関連の各種機器・設備及び情報通信ネットワーク関連の機器・システム等の取扱い・工事、及び関連事業を推進。	住商機電貿易(子) Perennial Power Holdings(子)	住友商事マシネックス(子) MobiCom(関)
情報産業	映像コンテンツ・ケーブルテレビ等のメディア事業、ITソリューションサービス事業、通信・ネット関連事業、EMS事業の推進、並びにエレクトロニクス部品・材料及び新機能素材の取扱い。	住商情報システム(子)◎ 日商エレクトロニクス(関)◎ ジュピターTV(関)	スミトロニクス(子) ジュピターテレコム◎ エム・エス・コミュニケーションズ(関)
化学品	合成樹脂・同加工品、有機化学品関連商品、新素材、電子機能材、無機化学品、アルカリ、及び医薬、医療、バイオ関連商品、農業関連商品、ペットケア関連商品、防疫薬の国内外取引、関連事業、並びに開発を推進。	住友商事ケミカル(子) The Hartz Mountain(子)	Summit Agro Europe(子) Cantex(子)
資源・エネルギー	石炭・鉄鉱石・鉄鋼原料・非鉄金属原料・石油・天然ガス・LNG(液化天然ガス)の開発・輸入、石油・LPG(液化石油ガス)・電池・炭素電極関連原材料及び半製品・製品の取扱い、及び関連事業の推進。	ヌサ・テンガラ・マイニング(子) 住商エルピーガスホールディングス(子) SC Minerals America(子)	ペトロサミット・インベストメント(子) Sumisho Coal Australia(子) エルエヌジー・ジャパン(関)
生活産業	食糧・食品、肥料、繊維等の原材料及び製品の取扱い、小売・流通・消費者向けサービスの提供及び関連事業の推進。	新光製糖(子)◎ モンリーブ(子) マミーマート(関)◎	サミット(子) 住商ドラッグストアーズ(子)
生活資材・建設不動産	セメント、木材、紙パルプ、タイヤ等の各種生活関連資材の取扱い及びビル賃貸事業、マンション分譲事業、商業施設事業等の不動産事業の推進。	セブン工業(子)◎ アイジー工業(子) TBC(子)	住商紙パルプ(子) 住商セメント(子) 三井住商建材(関)
金融・物流	金融ビジネス、プライベートエクイティ投資、市況商品・金融商品及びそれら派生商品の売買及び貸借取引等、並びに物流、保険、海外工業団地関連ビジネス等の推進。	住商ブルーウェル(子) 住商キャピタルマネジメント(子) East Jakarta Industrial Park(子)	住商グローバル・ロジスティクス(子) Thang Long Industrial Park(子)
国内ブロック・支社	日本国内の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	住商テキスタイル(子) 住商モンブラン(子)	住商鋼板加工(子) 日本カタン(関)◎
海外現地法人・海外支店	海外の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	米国住友商事(子) シンガポール住友商事(子) オーストラリア住友商事(子)	欧州住友商事ホールディングス(子) 在中国現地法人9社(子)
本社		住商リース(関)◎	

- (子)は子会社、(関)は関連会社であります。なお、ジュピターテレコムは当社の関連会社であるLGI/Sumisho Super Mediaの子会社であります。
- 上記の内、公開会社には、◎印(東京証券取引所等)、及び○印(JASDAQ)を付しております。
- 当社、住商リース及び住商オートリースは、2006年10月13日に、三井住友フィナンシャルグループ、三井住友銀行リース及び三井住友銀行オートリースの3社との間で、両社グループのリース事業及びオートリース事業を共同事業化することについて基本合意しました。これに伴い、2007年10月を目処に三井住友銀行リースと住商リース、また住商オートリースと三井住友銀行オートリースはそれぞれ合併する予定であります。

経営方針

住友商事株式会社

1. 当上半期における事業活動等

●当上半期の経済環境

当上半期の世界経済は、エネルギー価格上昇を背景としたインフレ圧力の高まりもあり各国で金融引き締め動きが相次ぎましたが、総じて力強い成長が続きました。国際商品市況は、増勢が一段落したものの、旺盛な需要や地政学的なリスクを背景に、原油・非鉄金属などを中心に依然として高値圏で推移しました。

国内経済は、天候不順もあり個人消費が伸び悩みましたが、好調な民間企業の設備投資と自動車を中心とした輸出の回復から緩やかな景気拡大が続きました。このような経済情勢の改善を背景に、7月には2001年3月以来続いていたゼロ金利政策が解除されました。

●中期経営計画「AGプラン」の進捗状況

2005年4月から2年間の中期経営計画「AGプラン」^(注1)は、順調に進捗しています。持続的成長への礎を築くために、「ダイナミックな成長戦略による収益基盤の拡大」、「成長戦略に沿った人材戦略の実行」及び「健全性と効率性の追求」をグローバル連結ベースで推し進めることを基本方針として諸施策に取り組み、初年度の前期は連結リスク・リターン^(注2)及び連結純利益^(注3)の定量目標をいずれも達成しました。

当上半期においては、収益基盤の更なる拡大を目指し、アルミニウム合金分野における新規パートナーとの合弁事業の開始、南米における鉱物資源事業への参画、生活産業分野におけるドラッグストアやブランド事業の買収などを行いました。また、成長戦略に沿った人材戦略の一環として、若手からシニアまで全ての従業員の活性化を目指し、6年ぶりに人事制度を改定しました。さらに、インターナルコントロールの継続的な推進などを通じ、グローバル連結ベースで業務の健全性及び効率性の一層の向上に努めました。

地域戦略では、大きな経済発展が期待されるロシアを中心とした CIS 地域及びインドを「フォーカスト Focused Frontier」と位置付け、事業基盤の拡大に向けた投資の推進や、地場の優良パートナーとの緊密な連携による地域に密着したビジネスの拡大を図っています。また、海外での広域運営を更に推進するため、本年4月に東南アジア総支配人の担当地域をインド、パキスタンを含む南西アジア地域まで拡大し、東南・南西アジア総支配人としました。

なお、当社、住商リース及び住商オートリースの3社は、平成18年10月13日に、三井住友フィナンシャルグループ、三井住友銀リース及び三井住友銀オートリースの3社との間で、両社グループのリース事業及びオートリース事業を戦略的に共同事業化することについて基本合意しました。それぞれの事業分野における国内最大手の地位を目指し、平成19年10月に予定されている三井住友銀リースと住商リースの合併及び住商オートリースと三井住友銀オートリースの合併に向けて、現在、準備を進めています。

^(注1) 「AGプラン」の「AG」とは、Achievement & Growthの頭文字をとったものです。Achievementは、「改革パッケージ」以来、当面の目標としてきた連結リスク・リターン7.5%の達成を表し、また、Growthは、これからの更なる成長を表しています。

^(注2) 「リスク・リターン」とは、事業が抱えるリスクに対する収益性をみる指標です。「当該事業で得られる連結純利益(税引後)で捉えた収益(リターン)」を、「当該事業のリスクが現実のものとなった場合に生じる最大損失可能性額(リスクアセット)」で除して、算出します。

^(注3) 「AGプラン」における連結純利益目標は2005年度が1,100億円、2006年度が1,200億円、2年間合計で2,300億円であり、初年度の2005年度は連結純利益1,602億円でした。

● 「AGプラン」の実現に向けて

「AGプラン」の実現を目指し、各事業部門で注力した事業活動は次のとおりです。

① 金属事業部門

国内では、アルミニウム合金事業の統合について昭和電工と合意しました。これにより、自動車部品や建築材料など、幅広い分野で需要が高いアルミニウム合金の生産力を増強し、製造の合理化による収益の向上を図りました。海外では、中国において今後増設が見込まれる原子力発電所へ向けた資材案件として初めて、住友金属工業と共同で秦山原子力発電所向けに蒸気発生器用伝熱管を受注しました。また、北米において、ステンレス製品の卸売事業会社2社を統合し、業界最大手の地位を維持しつつ、事業拠点の一本化や在庫の効率活用によるコスト削減など、更なる収益基盤の強化に取り組みました。

② 輸送機・建機事業部門

航空機リース事業では、より収益性の高い案件への資産の入れ替え及びリスク分散の一環として、トルコ航空とボーイング製新造機3機のオペレーティングリース契約を締結しました。自動車事業では、商用車市場の拡大が予想されるインドにおいて、当社が筆頭株主である現地小型商用車メーカーが、自動車と技術援助契約を締結し、中型バスの製造・販売にも進出しました。欧州の建設機械事業では、主要マーケットのスペインにおいて販売が引き続き好調に推移したほか、バルト3国、ウクライナ及びポーランドなどの成長市場において、販売事業の基盤強化などに積極的に取り組みました。

③ 機電事業部門

バーレーンでの発電・造水事業や米国、ベトナム、フィリピン、トルコでの発電事業など、海外の発電・造水事業の業績が好調に推移しました。また、電力・EPC^(注1)事業では、ウクライナの製鉄所向けにGTCC発電設備^(注2)やシンガポール海事港湾局向けに海底ケーブルを受注しました。海外の通信関連事業では北マリアナ諸島連邦最大手の総合通信事業者パシフィックテレコムに資本参加し、成長分野である携帯電話関連事業の拡大を図ったほか、ロシア最大の民間衛星通信事業者から通信放送衛星用の通信機器一式を受注しました。国内ではノルウェーのトムラ・システムズ及び同社の日本法人とともに、リサイクル活動の普及に寄与する自動回収機を利用したペットボトル回収事業を、東京都足立区などで推進しました。

④ 情報産業事業部門

ケーブルテレビ最大手ジュピターテレコムは、関西の大手ケーブルテレビ会社ケーブルウエストの買収によりサービスエリアを拡大し、一層の事業基盤の強化を図るとともに、効率的な広域運営を推進しました。また、多チャンネル番組供給会社ジュピターTVは、子会社のテレビ通信販売大手ジュピターショップチャンネルに牽引され、好業績を維持しました。映画ビジネスでは、映画製作・配給会社のアスミック・エースエンタテインメントを本年3月に子会社化し、シネマコンプレックス事業を営むユナイテッド・シネマや他の事業会社との連携により、製作・配給から上映、コンテンツの二次利用までのバリューチェーンの強化に取り組みました。ネット事業では、NECビッグロープに資本参加し、ウェブビジネス基盤の拡充を図りました。エレクトロニクス分野では、電子機器の受託製造サービス(EMS)事業の業績が、中国・東南アジアでの情報機器・小型液晶関連取引を中心に堅調に推移しました。

(注1) 「EPC (Engineering Procurement and Construction)」とは、設計・調達から据え付け工事までを含んだ建設請負形態をいいます。

(注2) 「GTCC」とは、ガスタービン・コンバインドサイクルをいいます。ガスタービンにより発電を行い、その廃熱を利用して蒸気タービンでも発電する方式で、エネルギーを有効利用できることから二酸化炭素の排出抑制が可能で、省エネルギー・環境保全に貢献します。

⑤化学品事業部門

地球温暖化防止を目的とした排出権関連事業では、インドネシアのタピオカ澱粉メーカーの工場から発生する温室効果ガス（メタン）を回収するプロジェクトを推進しました。基礎化学品分野では、前期に買収した米国の石油化学品トレーダーを通じ、取引地域の開拓などグローバルネットワークの拡大に注力しました。また、米国における塩化ビニール製パイプの製造・販売子会社であるカンテックスの業績が新製品の販売などにより好調を維持しました。農薬の分野では、自社剤^(注1)の確保及び販売の強化に取り組み、事業基盤の拡充を図りました。その一環として、アルゼンチンにおいて自社剤である殺菌剤の登録・初出荷を行い、大規模市場へ進出しました。

⑥資源・エネルギー事業部門

豪州の炭鉱事業が市況の高止まりにも支えられ好調だったほか、重点分野である資源の上流権益への投資などに積極的に取り組みました。具体的には、エイペックス・シルバーマインズがボリビアにおいて展開する世界最大級の銀・亜鉛鉱山事業にパートナーとして参画することを決定しました。また、カザフスタンで同国の国有原子力会社及び関西電力とともに進めるウラン鉱山開発事業では、事業主体となる開発会社を設立するなど、順調に生産開始の準備を進めました。さらに、海外液化天然ガス（LNG）プロジェクトでは、エルエヌジー・ジャパンが参画するインドネシアの生産基地建設プロジェクトにおいて、国際協力銀行をはじめとした国際金融機関との融資契約調印により、実施段階へ大きく前進したほか、ナイジェリアにおける新プロジェクトへの参画を目指しています。クリーンエネルギーの分野では、太陽電池の原料であるシリコンウェハーの取引を推進しました。具体的には、ノルウェーのリニューアブル・エナジー・コーポレーション傘下の世界最大の製造会社と長期売買契約を締結し、太陽電池の世界トップシェアを有するシャープ向けに供給することになりました。

⑦生活産業事業部門

リテイル事業では、食品スーパー事業を展開するサミットの業績が、新規店舗の好調にも支えられ、引き続き堅調でした。また、ドラッグストアの分野では、顧客向け個別コンサルティングを重視した販売や調剤室の併設を強みとするコーエイドラッグを買収しました。これにより、住商ドラッグストアーズが運営するトモズなどの既存店舗網を補完し、更なる事業基盤の強化・拡大を図りました。さらに、ブランド戦略の中核として、東京海上キャピタルと共同で、高級衣料・雑貨のスペシャリティストア^(注2)を運営するバーニーズ・ジャパンを買収しました。食料事業では、業務用食材分野での総合力強化及び業務効率の改善を目指し、住商食品及び住商フレッシュミートが合併し、住商フーズとなりました。

⑧生活資材・建設不動産事業部門

タイヤ販売事業では、米国の大手タイヤ販売会社 TBC の買収に引き続き、タイにおいて住友ゴム工業及び現地のタイヤ販売会社と共同で卸売販売会社を設立するなど、成長市場への進出に取り組みました。不動産事業では、高層マンション分譲事業において、大阪市福島区の「THE TOWER OSAKA^{ザ タワー オオサカ}」及び東京都中央区勝どきの「THE TOKYO TOWERS^{ザ トウキョウ タワーズ}」がそれぞれ、立地や設備が評価され好調な販売を記録しました。また、中国上海市では、丸紅、みちのく銀行及び現地デベロッパーと共同で建設する分譲マンション^{ハウス}「好世鹿鳴苑」の販売を開始しました。

(注1) 「自社剤」とは、当社が開発、製剤、販売などを独自に行う権利を有する農薬をいいます。

(注2) 「スペシャリティストア」とは、自社ストアブランドの下に高級ブランド及びオリジナル商品を幅広く品揃えする大型専門店をいいます。

⑨金融・物流事業部門

金融事業では、活発な市場の動きに対応し、コモディティビジネスの業績が堅調でした。また、市場の急速な電子化や出来高拡大を背景に、電子トレード専門会社を設立しました。同社では、自己資金での商品・金融先物のディーリングを行うと同時に運用のプロフェッショナルの育成を図っています。投資の分野では、当社の商品・マーケット・経営などに関するノウハウを活用し、国内ベンチャーや中国ソフトウェア関連会社などへの投資を実施し、ポートフォリオの拡充を進めました。投資顧問ビジネスでは、新たな投資ファンドの立ち上げなどにより、受託運用資産の積み上げを目指しました。物流事業では、スミトランス・ジャパン、オールトランス及び住商ロジスティクスを住商グローバル・ロジスティクスとして統合しました。これにより、多様なサービスを一元的に提供する体制を整備し競争力を強化しました。また、千葉県習志野市及び中国上海市に最新式の大規模物流センターを開設し、日本及び中国における消費財などの物流の需要拡大に対応しました。

2. 今後の対処すべき課題

持続的な成長を目指し、「AGプラン」では、連結リスク・リターンの定量目標を着実に達成しつつ、更なる成長に向けてダイナミックな成長戦略により収益基盤を拡大することが課題となります。そのために、収益の大きな柱を構築する一方、選択と集中を更に推進し、事業ポートフォリオ戦略を深化させていきます。同時に、健全性と効率性を追求し、リスクマネジメントの強化やコンプライアンスの更なる徹底など、内部管理体制のレベルアップを図ります。また、これらの諸施策を支える人材については、新人事制度を最大限活用し、人材の確保及び戦略的な育成・配置を継続的に実施します。

当社は、これらの課題に真摯に取り組み、「常に変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献するグローバルな企業グループ」として、全てのステークホルダーの「豊かさと夢」を実現していきます。

3. 配当方針

当社は、株主に対して長期にわたり安定した利益還元を行い、株主の期待に応じていく基本方針に加え、業績等を総合的に勘案し、連結配当性向 20%を目処として、配当額を決定することとしております。また、会社法施行後も、従来同様、中間・期末の年 2 回の配当を実施していく方針です。

通期の連結純利益を 1,900 億円と見通しておりますので、配当性向 20%に基づき、当期の年間配当金は 30 円（中間 15 円・期末 15 円）となる予定です。（前年度年間配当金実績 25 円）

4. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

住友商事株式会社

1. 当上半期の業績

当上半期の売上高は、前年同期を6.6%上回る5兆2,466億円となりました。売上総利益は、前年同期に比べ901億円増加し4,156億円となりました。販売費及び一般管理費は、新規に子会社を連結したことに加え、既存の子会社での事業基盤の拡大などにより増加しましたが、営業利益は前年同期に比べ334億円増加し1,199億円となりました。持分法損益は、北米鋼管事業関連会社や米州での銅事業に加え、住商リースやアジア・中東での電力・水事業関連会社などの貢献により、前年同期に比べ115億円増加し340億円となりました。その他、銅地金取引関連訴訟和解金の入金などがあった結果、当期純利益は前年同期に比べ139億円、率にして15.8%増益の1,021億円となりました。

なお、当期純利益のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・ 金属事業部門では、鋼管・厚板・非鉄金属取引が堅調であったことなどにより、前年同期に比べ36億円増加の137億円となりました。
- ・ 輸送機・建機事業部門では、船舶事業が好調であったこと、完全子会社化により住商オートリースの持分が増加したことなどにより、前年同期に比べ37億円増加の138億円となりました。
- ・ 機電事業部門では、アジア・中東での電力・水事業が好調に推移したことなどにより、前年同期に比べ22億円増加の59億円となりました。
- ・ 情報産業事業部門では、住商情報システムの業績改善などがありましたが、前年同期において大口の株式売却益があったことなどにより、前年同期に比べ50億円減少の39億円となりました。
- ・ 化学品事業部門では、米国における塩ビパイプ事業会社 Cantex が好調を維持したものの、有機ビジネスで減益となったことなどにより、前年同期に比べ4億円減少の29億円となりました。
- ・ 資源・エネルギー事業部門では、米州や豪州での銅事業が好調に推移したことなどにより、前年同期に比べ12億円増加の109億円となりました。
- ・ 生活産業事業部門では、食品スーパーのサミットが堅調に推移しましたが、前年同期においてコーチ・ジャパン株式の売却益があったことなどにより、前年同期に比べ138億円減少の18億円となりました。
- ・ 生活資材・建設不動産事業部門では、住宅分譲事業が好調であったことに加え、TBCを新規に連結したことなどにより、前年同期に比べ15億円増加の65億円となりました。
- ・ 金融・物流事業部門では、コモディティビジネスが好調であったことなどにより、前年同期に比べ25億円増加の44億円となりました。
- ・ 国内ブロック・支社では、機械設備販売が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ5億円増加の31億円となりました。
- ・ 海外現地法人・海外支店では、米国住友商事を中心に金属関連取引が堅調であったことなどにより、前年同期に比べ71億円増加の236億円となりました。

2. 通期の連結業績は次のとおり見通しております。

売上高	10兆7,000億円
当期純利益	1,900億円

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

3. 財政状態

資産、負債及び株主資本の状況

当上半期末の総資産は、前期末に比べ2,878億円増加し、6兆9,996億円となりました。これは、コアビジネスの拡大に伴う営業資産の増加や、ボリビアでの銀・亜鉛鉱山の権益取得など戦略的な投資があったこと、その他、当社及び三井住友フィナンシャルグループのリース事業再編に関連し実施する住商リース株式の公開買付けに備え、現預金を一時的に増加させていることなどによるものです。

有利子負債は、主として現預金を一時的に増加させた影響で、前期末より2,624億円増加し、3兆4,149億円となりました。現預金ネット後の有利子負債では、前期末より433億円増加の2兆6,655億円となりました。

株主資本は、株価下落により保有株式の含み益が減少しましたが、当期純利益の積み上げにより、前期末に比べ596億円増加し、1兆3,636億円となりました。この結果、株主資本比率は19.5%となり、前期末に比べ0.1ポイント改善しました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当上半期のキャッシュ・フローは、営業活動では、1,469億円のキャッシュ・インとなりました。これは活発な営業取引に資金を投入しつつも、各セグメントでのビジネスが好調に推移した結果、順調に資金を創出したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、1,387億円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、住商オートリースでの事業拡大によるリース資産の増加などコアビジネスの積極的な拡大や、ボリビアでの銀・亜鉛鉱山の権益取得など戦略的な投資を行ってきたことによるものです。その結果、フリーキャッシュ・フローは82億円のキャッシュ・インとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、2,052億円のキャッシュ・インとなりました。これは主に、住商リース株式の公開買付けに備え資金を調達したものです。その結果、当上半期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ2,185億円増加し、7,405億円となりました。

4. 事業等のリスク

当社及び子会社の事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する情報は、別段の記載がない限り、当上半期末日（2006年9月30日）現在における当社の判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予測等であり、将来そのとおりに実現する保証はありません。

(1) 期間損益変動のリスク

当社の過去の各四半期、半期または通期の実績が、将来の業績の傾向を直接間接に示唆するものとは一概に言えません。当社の業績は過去において、以下に掲げる要因を含む多くの要因によって、四半期毎、半期毎及び年度毎に変動しており、今後も変動すると考えられます。

- ① 当社の関与する市場における経済及びその他の状況の変化
- ② 製品及びサービスの原価、販売価格、売上高、並びに提供する製品及びサービス構成の変化
- ③ 顧客の需要、取引関係、取引先の業況、産業動向及びその他の要因の変化
- ④ 戦略的事業投資の成功及び不成功
- ⑤ 株式・不動産・その他の資産価格の変化及びそれらの売却・再評価
- ⑥ 金利・為替等の金融市場及び商品市場の動向
- ⑦ 当社の顧客の信用力の変化

従って、当社の過去の実績の比較は、将来の業績の傾向を直接間接に示唆するものではありません。

(2) 中期経営計画に基づく経営目標が達成できないリスク

当社は、グローバルなリーディングカンパニーを目指し、収益基盤の拡大と体質強化に継続的に取り組むため、2か年度毎に中期経営計画を策定しています。

中期経営計画では、一定の定量目標及び定性目標を掲げ、進捗状況を逐次確認しながら目標達成に向け取り組んでおり、策定時において適切と考えられる情報収集及び分析等に基づき策定されております。しかしながら必要な情報を全て収集できるとは限らないこと等から、事業環境の変化その他様々な要因により目標を達成できない可能性があります。また、当社は経営計画において、「リスクアセット」と「リスク・リターン」という「各事業が抱えるリスクに対する収益性」を把握する当社独自の指標を使用しております。これらは一定の統計的な前提、見積りや仮定を含む概念であり、米国会計基準に従って算出された評価指標とも異なるため、必ずしも全ての投資家にとって有用な指標である訳ではありません。

(3) 事業環境が変化するリスク

当社は、日本を含む70か国以上の国々において事業活動を展開しており、日本及び海外の幅広い産業分野において、様々な商業活動その他の取引を行っているため、日本の一般景気動向の影響のみならず、関係各国の経済状況や世界経済全体の影響も受けます。

さらに、米国、ロシア、インドネシア及び東南アジア諸国といった当社の事業展開上重要な諸外国は、依然としてテロ攻撃の可能性や政情不安等の懸念もあり、このような事態が発生した場合には経済情勢に変化が出てくる可能性があります。中国は、経済成長の一途を辿ってきておりますが、成長力の維持に関しては問題も出てきております。また、当社が事業を展開する新興諸国の一部においては、かつてハイパー・インフレーションや通貨価値の下落、流動性の危機に直面したところもあり、これらのリスクが再発する可能性もあります。

従って、日本を含む当社の事業展開上重要な地域における経済情勢や消費者動向の変動等が、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 競争関係に伴うリスク

当社が事業を遂行する市場は、熾烈な競争状況にあります。当社は、日本の他の総合商社のみならず、当該各事業に特化した国内外の企業とも競争しています。これらの競争他社が、財務、技術、マーケティング、販売網、情報、人材、取引先との強固な関係等の面で当社より優位にある、もしくは、日本の他の総合商社が当社と同様の戦略的経営計画を策定、実行することにより、当社がそれらの総合商社との差別化を図ることが困難となる可能性もあります。

このような熾烈な競争状況下において、当社が、以下に掲げる事項を行うことができない場合には、当社の事業展開にとって障害となる可能性があります。

- ① 市場動向を予測し、当該市場動向に対処することによって、顧客の変化するニーズに適時に応じること
- ② 販売先及び仕入先との関係を維持すること
- ③ 関係会社及び提携先との関係及び全世界的な地域ネットワークを維持すること
- ④ 当社の事業計画を遂行するために必要な資金を適切な条件で調達すること
- ⑤ 価格競争力を維持するために、常時変転している市場動向に合わせて、当社の原価構造を適時に調整すること

(5) 取引先の信用リスク

当社は取引先に対し、売掛債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っており、信用リスクを負っています。これら取引先には当社の投資先企業が含まれており、この場合には、信用リスクに加えて投資リスクが存在します。また、当社は、主としてヘッジを目的とするスワップ等のデリバティブも行っており、当該取引にも契約相手先の信用リスクが存在します。これら取引先、契約相手先が、支払不能、契約不履行等に陥る場合、当社の事業及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

当社では、内部格付制度に基づく取引先等の信用力チェックや担保・保証等の取得、取引先の分散等により、係るリスクの管理に努めており、また、上記の信用リスクが顕在化した場合に備えるため、取引先の信用力、担保価値その他一定の前提、見積り及び評価に基づいて貸倒引当金を設定しております。

しかしながら、こうした管理によりリスクを十分に回避できる保証はありません。また、一定の前提、見積り及び評価が正しいとは限らず、経済状況が悪化する場合や当社の前提、見積りまたは評価の基礎を成したその他の要素が変化する場合あるいはその他の予期せぬ要因により悪影響を被る場合等においては、実際に発生する損失が貸倒引当金を大きく超過する可能性があります。

(6) 投資等に係るリスク

当社は、戦略上の理由や事業機会の拡大を図っていくため、新会社の設立や既存の会社の買収等の投資を行っており、今後も行い続ける予定です。また、当社は、こうした投資先に対して、掛売り、貸付、保証等の信用供与を行う場合もあります。さらに、このような事業投資は多額の資本の裏付けを必要とするため、追加的な資金拠出を必要とする場合があります。当社はこれらの投資から期待通りの成果を上げられない可能性があり、また事業投資の多くは流動性が低いこと等の理由により、当社が望む時期もしくは方法により投資を回収できない場合があります。

これらのリスクを出来る限り抑えるために、当社は、投資案件の実施の際、原則として、所定のハードルレートをクリアーできる案件に限って取り進めるとともに、全社的に大きなインパクトのある大型案件や重要案件については、投資決定に先立ち、コーポレートの主要メンバーが専門的見地から案件のリスク分析と取り進めの可否を検討する投融资委員会を通じて、適切な牽制機能を果たしています。

また、当社は、当社外の他社とパートナーシップやジョイントベンチャーを設立したり戦略的なビジネス・アライアンスを組むことがあります。投資先の会社の経営や資産を当社が直接コントロールすることや、当該投資先に関わる重要な意思決定を当社自身が行うことは、他の株主やパートナーの同意がない限りできないか、または全くできない場合があります。このような場合や当該他社との戦略的アライアンス等を継続できない場合等においては、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

(7) 金利、外国為替、及び商品市況の変動について

当社は、事業資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。また、当社は取引先に対し、売掛債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用を供与する場合があります。そのような例として、当社が複数の子会社等を通じて日本その他の地域で展開する、自動車金融事業やリース事業が挙げられます。これらの取引により生ずる収益・費用及び資産・負債の公正価値は、金利変動の影響を受ける場合があります。また、当社が行う外貨建投資並びに外貨建取引により生ずる収益・費用及び外貨建債権・債務の円貨換算額、並びに外貨建で作成されている海外連結対象会社の財務諸表の円貨換算額は、外国為替レートの変動の影響を受ける場合があります。当社ではこれら金利変動、外国為替レートの変動によるリスクを回避するため、様々なデリバティブ等を活用していますが、これらによりリスクが十分に回避できる保証はありません。

当社は、世界の商品市場における主要な参加者として、鉱物、金属、化学品、エネルギー及び農産物といった様々な商品の取引、天然資源開発プロジェクトへの投資を行っているため、関連する商品価格の変動の影響を受ける可能性があります。当社は、商品の売り繋ぎや売り買い数量・時期等のマッチング、デリバティブ等の活用によって、商品価格の変動によるリスクを減少させるよう努めていますが、これらによりリスクが十分に回避できる保証はありません。

(8) 不動産等、固定資産の価値下落に係るリスク

当社は、日本国内特に東京・大阪地区を中心としたオフィスビルや商業用施設、居住用不動産の開発、賃貸、保守・管理事業等の不動産事業を行っており、日本の不動産市況が悪化した場合には、業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

また、地価及び賃貸価格の下落が生じた場合には、当社が保有する賃貸用の土地及び建物、並びに開発用の土地及びその他の不動産の評価額について、減損処理を行う必要が生ずる可能性があります。

不動産の他、当社が所有する固定資産についても減損のリスクに晒されており、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 株式市場の変動に係るリスク

当社が保有する市場性のある有価証券のうち売却可能有価証券（株式）において、日本企業が発行する株式への投資が大きな割合を占めており、日本の株式市場が今後低迷した場合には、有価証券評価損の計上等によって、当社の業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

(10) 退職給付費用に関するリスク

日本の株式市場が今後低迷した場合等においては、当社の年金資産の価値が減少し、追加的な年金資産の積み増しを要する、あるいは年金に関する費用が増加する、等の可能性があります、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(11) リスク・エクスポージャーの集中リスク

当社の事業や投資活動の一部において、特定の市場、投資先または地域に対する集中度が高くなっているものがあります。そのため、これらの事業や投資活動から当社が期待した通りの成果が得られない場合、または、これらの市場もしくは地域における経済環境が悪化した場合には、当社の事業及び業績に重大な悪影響を与える可能性があります。例えば、インドネシアにおいては、大型銅・金鉱山プロジェクト、大型発電所建設、自動車金融事業、液化天然ガス(LNG)開発プロジェクト等、様々な事業を展開しており、リスク・エクスポージャーが集中しております。

(12) 資金の流動性に係るリスク

当社は、事業資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。金融市場の混乱や、金融機関が貸出を圧縮した場合、また、格付会社による当社の信用格付の大幅な引下げ等の事態が生じた場合、当社は、必要な資金を必要な時期に、希望する条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する可能性があります、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(13) 法的規制に係るリスク

当社の事業は、日本及び諸外国において、様々な分野にわたる広範な法律及び規制に服しています。これらの法律及び規制は、関税及びその他の租税、事業及び投資認可、輸出入活動（国家安全保障上の規制を含む）、独占禁止、不公正取引規制、為替管理、小売業者保護、消費者保護、環境保護等の分野にわたります。

当社が事業を行う国によっては追加的または将来制定され得る関係の法律及び規制に服する可能性があり、また、比較的最近に法整備がなされた新興国においては、法令の欠如、法令の予期し得ない解釈並びに規制当局、司法機関及び行政機関の規制実務の変更によって、当社の法令遵守のための負担がより増加する可能性があります。

当社が現在または将来の法律及び規制を遵守できなかった場合には、罰則及び罰金が課せられるとともに、事業が制約され、信用の低下を被る可能性があるため、当社の事業展開、業績、財政状態及び信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 訴訟等に関するリスク

当社は、現在、日本及び海外において訴訟等の係争案件に関わっています。また、事業遂行上、偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受ける可能性があります。

元従業員が10年間にわたり会社に無断で行った銅地金取引により、当社は多大な損害を被りましたが、この件に関連し、いくつかの国において、当社は規制当局による調査を受けるとともに、民事損害賠償請求訴訟を提起されました。当社は、これらの当局とは既に和解し調査は終結しております。また、民事損害賠償請求訴訟も和解等によりすべて解決済みです。

なお、訴訟固有の不確実性に鑑み、現時点において、当社の関わる訴訟の結果を予測することはできません。また、これらの訴訟で当社が勝訴するという保証や将来においてそれらの訴訟による悪影響を受けないという保証はありません。

(15) 役職員の内部統制等及び情報通信システムの管理に係るリスク

当社は、多種多様な事業活動を様々な地域で行っており、またその規模自体も大きいため、日々の事業活動に対する管理は必然的に分散化する傾向にあります。そのため、当社は、法令及び社内規程の遵守を役職員に対し徹底するため、広範囲にわたる内部統制及び経営陣による監視を行っておりますが、役職員の不正及び不法行為を防止することができる保証はなく、また、万が一不正及び不法行為が行われた場合において、当社の内部統制及びコンプライアンス制度によって速やかに発見及び是正を行うことができる保証もありません。役職員が不正及び不法行為を行った場合、当社は、事業活動の低下、財政状態の悪化、信用の毀損等の悪影響を受ける他、重大な訴訟等のリスクに晒される可能性があります。

当社は、事業活動の多くを情報通信システムの機能に依存しています。このため、情報通信システムの機能不全等は、グローバルな規模で事業活動を妨げる可能性があり、これらの維持等につき問題が発生した場合には、当社の事業活動が重大な悪影響を受ける可能性があります。

(16) 個々の事業分野または地域に固有のリスクの存在と当社のリスク管理システムについて

当社は、9つの事業部門及び国内外の地域組織を通じて、広範かつ多様な事業を営むとともに、新しい分野に事業を拡大しています。従って、当社には、総合商社として直面する全体的リスク及び不確実性に加え、個々の事業分野または地域に固有のリスクが存在します。

当社のリスク管理システムは、多種多様なリスクに対応すべく、リスク計測手法、情報通信システムから社内規程及び組織構成に至るまで、様々な要素により構成されておりますが、各種リスクに対して十分に機能し得ない可能性があります。また、新しい事業活動、製品、サービスに関するリスクについては、全く経験がないかあるいは限定的な経験しか有さない可能性があります。

このような場合には、新しい事業活動、製品、サービスには、より複雑なリスク管理システムの導入や人的資源等の経営資源の投入が必要となる可能性があり、さらに人的資源等の経営資源が不足している場合には、事業運営に対する制約につながる可能性があります。

連 結 損 益 計 算 書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

科 目	当上半期 (2006/4-9)	前年同期 (2005/4-9)	前年同期比		第1四半期 (2006/4-6)	第2四半期 (2006/7-9)
			金 額	増 減 率		
収益：						
商品販売に係る収益	1,256,220	925,199	331,021	35.8%	605,525	650,695
サービス及びその他の販売に係る収益	279,101	236,737	42,364	17.9%	131,458	147,643
収 益 合 計	1,535,321	1,161,936	373,385	32.1%	736,983	798,338
原価：						
商品販売に係る原価	△ 1,042,609	△ 778,658	△ 263,951	△33.9%	△ 500,733	△ 541,876
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 77,083	△ 57,713	△ 19,370	△33.6%	△ 33,800	△ 43,283
原 価 合 計	△ 1,119,692	△ 836,371	△ 283,321	△33.9%	△ 534,533	△ 585,159
売 上 総 利 益	415,629	325,565	90,064	27.7%	202,450	213,179
その他の収益・費用：						
販売費及び一般管理費	△ 294,687	△ 234,607	△ 60,080	△25.6%	△ 143,692	△ 150,995
銅地金取引和解金等	9,612	△ 11	9,623	-	9,629	△ 17
貸倒引当金繰入額	△ 1,029	△ 4,396	3,367	76.6%	1,739	△ 2,768
固定資産評価損	△ 314	△ 1,430	1,116	78.0%	-	△ 314
固定資産売却損益	1,345	1,936	△ 591	△30.5%	550	795
受取利息	16,027	8,894	7,133	80.2%	6,379	9,648
支払利息	△ 32,280	△ 16,522	△ 15,758	△95.4%	△ 13,660	△ 18,620
受取配当金	7,688	6,161	1,527	24.8%	5,783	1,905
有価証券評価損	△ 518	△ 929	411	44.2%	-	△ 518
有価証券売却損益	4,698	32,775	△ 28,077	△85.7%	1,329	3,369
関係会社の新株発行に伴う利益	-	1,534	△ 1,534	-	-	-
持分法損益	33,968	22,510	11,458	50.9%	13,867	20,101
その他の損益	△ 95	790	△ 885	-	△ 722	627
その他の収益・費用合計	△ 255,585	△ 183,295	△ 72,290	△39.4%	△ 118,798	△ 136,787
税 引 前 利 益	160,044	142,270	17,774	12.5%	83,652	76,392
法 人 税 等	△ 55,406	△ 50,197	△ 5,209	△10.4%	△ 29,676	△ 25,730
税 引 後 利 益	104,638	92,073	12,565	13.6%	53,976	50,662
少数株主損益	△ 2,586	△ 3,942	1,356	34.4%	△ 925	△ 1,661
当 期 純 利 益	102,052	88,131	13,921	15.8%	53,051	49,001
売 上 高 (日本の会計慣行に基づく)	5,246,611	4,921,804	324,807	6.6%	2,489,555	2,757,056
営 業 利 益 (日本の会計慣行に基づく)	119,913	86,562	33,351	38.5%	60,497	59,416

連結貸借対照表

[米国会計基準]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当 上 半 期	前 期	増 減	期 別	当 上 半 期	前 期	増 減
科 目	(2006/9末)	(2006/3末)		科 目	(2006/9末)	(2006/3末)	
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	740,454	522,000	218,454	短期借入金	548,305	539,567	8,738
定期預金	8,949	8,331	618	一年以内に期限の 到来する長期債務	411,628	428,545	△ 16,917
有価証券	19,392	22,087	△ 2,695	営業債務			
営業債権				支払手形	107,839	93,278	14,561
受取手形及び 短期貸付金	292,327	265,022	27,305	買掛金	1,067,879	1,070,921	△ 3,042
売掛金	1,680,828	1,646,126	34,702	関連会社に対する債務	31,850	29,713	2,137
関連会社に対する債権	74,926	98,278	△ 23,352	未払法人税等	35,347	33,060	2,287
貸倒引当金	△ 15,683	△ 15,335	△ 348	未払費用	96,625	92,975	3,650
棚卸資産	719,063	705,257	13,806	前受金	85,542	90,483	△ 4,941
短期繰延税金資産	33,597	31,998	1,599	その他の流動負債	206,923	243,972	△ 37,049
前渡金	51,116	50,165	951	流動負債合計	2,591,938	2,622,514	△ 30,576
その他の流動資産	199,377	310,411	△ 111,034	長期債務			
流動資産合計	3,804,346	3,644,340	160,006	(一年以内期限到来分を除く)	2,701,324	2,447,170	254,154
投資及び長期債権				年金及び退職給付債務	11,042	13,180	△ 2,138
関連会社に対する 投資及び長期債権	553,842	469,482	84,360	長期繰延税金負債	234,410	230,364	4,046
その他の投資	759,622	783,015	△ 23,393	少数株主持分	97,318	94,691	2,627
長期貸付金及び 長期営業債権	692,890	662,075	30,815	資本			
貸倒引当金	△ 38,309	△ 40,703	2,394	資本金	219,279	219,279	-
投資及び長期債権合計	1,968,045	1,873,869	94,176	資本剰余金	279,558	279,470	88
有形固定資産				利益剰余金			
減価償却累計額控除後	844,290	819,503	24,787	利益準備金	17,696	17,696	-
暖簾及びその他の無形資産	259,693	259,264	429	その他の利益剰余金	664,925	579,217	85,708
長期前払費用	97,262	94,710	2,552	累積その他の包括損益			
長期繰延税金資産	19,117	13,511	5,606	未実現有価証券評価損益	226,365	251,013	△ 24,648
その他の資産	6,891	6,697	194	外貨換算調整勘定	△ 27,019	△ 27,750	731
				未実現アパティブ評価損益	△ 11,641	△ 9,496	△ 2,145
				自己株式	△ 5,551	△ 5,454	△ 97
				資本合計	1,363,612	1,303,975	59,637
合 計	6,999,644	6,711,894	287,750	合 計	6,999,644	6,711,894	287,750

連結資本勘定及び包括損益計算書

[米国会計基準]

(単位:百万円)

住友商事株式会社

科 目	当 上 半 期 (2006/4~9)	前 期 (2005/4~2006/3)
資本金 ー 普通株式		
期首残高	219,279	219,279
期末残高	219,279	219,279
資本剰余金		
期首残高	279,470	238,859
株式交換による増加額	-	39,896
その他	88	715
期末残高	279,558	279,470
利益剰余金		
利益準備金		
期首残高	17,696	17,686
合併による振替額	-	10
期末残高	17,696	17,696
その他の利益剰余金		
期首残高	579,217	442,630
当期純利益	102,052	160,237
現金配当支払額	△ 17,470	△ 22,140
前 期 ー 1株当たり 18円		
当上半期 ー 1株当たり 14円		
合併による振替額	-	△ 10
関係会社の連結会計期間変更等に伴う影響額	1,126	△ 1,500
期末残高	664,925	579,217
累積その他の包括損益 ー 税効果後		
期首残高	213,767	17,083
その他の包括損益	△ 22,692	190,138
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	△ 3,370	6,546
期末残高	187,705	213,767
自己株式 ー 普通株式		
期首残高	△ 5,454	△ 646
株式交換による増加額	-	△ 4,625
その他	△ 97	△ 183
期末残高	△ 5,551	△ 5,454
包括損益		
当期純利益	102,052	160,237
その他の包括損益 ー 税効果後		
未実現有価証券評価損益増減額	△ 24,002	152,393
外貨換算調整勘定増減額	2,866	45,974
未実現デリバティブ評価損益増減額	△ 1,556	△ 8,229
包括損益合計	79,360	350,375

要約連結キャッシュ・フロー計算書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

科 目	当上半期 (2006/4~9)	前年同期 (2005/4~9)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	102,052	88,131
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	55,033	46,875
貸倒引当金繰入額	1,029	4,396
固定資産評価損	314	1,430
固定資産売却損益	△ 1,345	△ 1,936
有価証券評価損	518	929
有価証券売却損益	△ 4,698	△ 32,775
関係会社の新株発行に伴う利益	-	△ 1,534
持分法損益(受取配当金控除後)	△ 21,531	△ 18,006
営業債権の増減額	△ 36,973	△ 49,048
棚卸資産の増減額	△ 28,396	△ 15,603
営業債務の増減額	60,808	△ 11,296
その他	20,122	16,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,933	28,229
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の収支	△ 73,069	31,554
投資・有価証券等の収支	△ 50,836	112
貸付金等の収支	△ 14,807	△ 15,193
定期預金の収支	26	2,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,686	18,570
フリーキャッシュ・フロー	8,247	46,799
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	8,873	27,356
長期借入債務の収支	213,313	△ 105,779
配当金の支払額	△ 17,470	△ 8,427
その他	439	△ 9,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,155	△ 96,739
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,237	3,438
V 関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	3,815	1,860
VI 現金及び現金同等物の増減額	218,454	△ 44,642
VII 現金及び現金同等物の期首残高	522,000	453,891
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	740,454	409,249

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

住友商事株式会社

1. 中間連結財務諸表の作成方法

当中間連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

2. 連結の範囲、及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 (614 社)

- ・国内 … (180 社) 主要な連結子会社は
- ・海外 … (434 社) 連 2 ページ「企業集団の状況」に記載しております。

(2) 持分法適用関連会社 (246 社)

- ・国内 … (74 社) 主要な持分法適用関連会社は
- ・海外 … (172 社) 連 2 ページ「企業集団の状況」に記載しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 市場性のある有価証券及びその他の投資

米国財務会計基準書第 115 号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」に基づき、①売買目的有価証券は、時価で評価し、評価差額は損益に、②売却可能有価証券は、時価で評価し、評価差額は税効果後の金額で資本の部の「累積その他の包括損益」に、③満期保有有価証券は、償却原価法で評価し、必要な償却額を損益に計上しております。また、上記にかかわらず、時価の下落が一時的ではないと判断される場合は、評価損を損益に計上しております。

(2) 貸倒引当金

将来において発生が見込まれる損失に対して、マネジメントの判断のもとで貸倒引当金を計上しております。回収が懸念される債権に関しては、個別に回収可能性を検討し、損失見込額を算出しております。回収が懸念される債権以外の債権に関しても、社内の債権格付等に基づき損失見込額を算出しております。

(3) 未払退職費用及び年金費用

米国財務会計基準書第 87 号「年金に関する事業主の会計」に基づき、保険数理計算に基づく未払退職費用及び年金費用を計上しております。

(4) デリバティブ及びヘッジ活動

米国財務会計基準書第 133 号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」(同第 138 号及び第 149 号に基づく改訂後)に基づき、全てのデリバティブを時価で評価し、時価の変動については、ヘッジ目的の有無、及びヘッジ活動の種類に応じて損益、又はその他の包括損益に計上しております。

(5) 企業結合

米国財務会計基準書第 141 号「企業結合」及び同第 142 号「暖簾及びその他の無形資産」に基づき、企業結合についてはパーチェス法により処理しております。企業結合により取得した暖簾、及び利用可能期間が確定できない無形資産については、規則的な償却に替え、減損テストを実施しております。

オペレーティング・セグメント情報（要約）

[米国会計基準]

住友商事株式会社

当上半期（2006/4～9）

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エネルギー	生活産業
売 上 総 利 益	37,667	70,338	13,915	27,067	18,369	23,403	52,956
当 期 純 利 益	13,717	13,825	5,875	3,884	2,913	10,852	1,807
資 産（2006/9 末）	697,058	1,095,981	453,054	454,424	270,907	664,112	362,379
売 上 高	829,857	888,544	142,211	229,561	367,928	1,028,050	300,826

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ブロッ ク・支 社	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	42,246	16,259	19,618	111,415	433,253	△ 17,624	415,629
当 期 純 利 益	6,491	4,397	3,134	23,594	90,489	11,563	102,052
資 産（2006/9 末）	536,090	457,997	459,238	1,139,999	6,591,239	408,405	6,999,644
売 上 高	262,591	109,194	520,665	1,052,811	5,732,238	△ 485,627	5,246,611

前年同期（2005/4～9）

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エネルギー	生活産業
売 上 総 利 益	30,351	61,911	15,376	20,538	16,414	22,321	50,336
当 期 純 利 益	10,163	10,126	3,656	8,925	3,290	9,684	15,615
資 産（2006/3 末）	662,844	1,037,044	475,384	441,711	243,216	618,169	367,984
売 上 高	685,872	789,255	591,356	209,750	299,381	724,353	391,847

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ブロッ ク・支 社	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	20,997	9,659	20,139	54,005	322,047	3,518	325,565
当 期 純 利 益	5,020	1,881	2,650	16,517	87,527	604	88,131
資 産（2006/3 末）	587,683	470,771	424,773	1,054,635	6,384,214	327,680	6,711,894
売 上 高	193,908	68,880	540,043	782,554	5,277,199	△ 355,395	4,921,804

増 減

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エネルギー	生活産業
売 上 総 利 益	7,316	8,427	△ 1,461	6,529	1,955	1,082	2,620
当 期 純 利 益	3,554	3,699	2,219	△ 5,041	△ 377	1,168	△ 13,808
資 産	34,214	58,937	△ 22,330	12,713	27,691	45,943	△ 5,605
売 上 高	143,985	99,289	△ 449,145	19,811	68,547	303,697	△ 91,021

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ブロッ ク・支 社	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	21,249	6,600	△ 521	57,410	111,206	△ 21,142	90,064
当 期 純 利 益	1,471	2,516	484	7,077	2,962	10,959	13,921
資 産	△ 51,593	△ 12,774	34,465	85,364	207,025	80,725	287,750
売 上 高	68,683	40,314	△ 19,378	270,257	455,039	△ 130,232	324,807

（注）売上高は日本の会計慣行に基づき表示しております。

有 価 証 券

[米国会計基準]

住友商事株式会社

売買目的有価証券、売却可能有価証券及び満期保有有価証券の原価、未実現損益及び時価は次のとおりです。

当上半期 (2006/9末)

(単位：百万円)

		原価	未実現利益	未実現損失	時価
売買目的有価証券		16,101	-	-	16,101
売却可能 有価証券	株式	171,910	405,612	△ 3,104	574,418
	債券	21,743	312	-	22,055
満期保有有価証券		19,521	2	△ 17	19,506
合計		229,275	405,926	△ 3,121	632,080

前期 (2006/3末)

(単位：百万円)

		原価	未実現利益	未実現損失	時価
売買目的有価証券		19,248	-	-	19,248
売却可能 有価証券	株式	170,959	446,257	△ 169	617,047
	債券	21,370	160	-	21,530
満期保有有価証券		21,150	4	△ 33	21,121
合計		232,727	446,421	△ 202	678,946

(参考情報：個別財務諸表における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)

当上半期 (2006/9末)

(単位：百万円)

	個別貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	30,411	79,075	48,664
関連会社株式	24,570	121,960	97,389
合計	54,982	201,035	146,053

前期 (2006/3末)

(単位：百万円)

	個別貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	30,411	78,179	47,767
関連会社株式	24,570	112,247	87,676
合計	54,982	190,426	135,444

・注記事項のうち、「リース取引」、「デリバティブ取引」及び「ストックオプション等」につきましては、EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。



2006年 9月中間期 個別中間財務諸表の概要

2006年 10月 27日

上場会社名 **住友商事株式会社**

上場取引所 東大名福

コード番号 8053

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>)

代表者 取締役社長 岡 素之
 問合せ先責任者 広報部長 井 場 満 TEL 03-5166-3089
 主計部長 川口 喜八郎 TEL 03-5166-3279

中間決算取締役会開催日 2006年 10月 27日 中間配当支払開始日 2006年 12月 1日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 2006年 9月中間期の業績 (2006年 4月 1日 ~ 2006年 9月 30日)

(1) 経営成績

(表示金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年 9月中間期	2,816,750	△6.9	13,009	352.8	39,569	74.8
2005年 9月中間期	3,027,137	△5.8	2,873	△59.6	22,643	27.7
2006年 3月期	6,423,706		12,181		42,282	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	円 銭
2006年 9月中間期	39,555	27.3	31.65
2005年 9月中間期	31,081	64.7	25.49
2006年 3月期	42,145		33.43

(注) ①期中平均株式数 (自己株式控除後) 2006年 9月中間期 1,249,691,531株 2005年 9月中間期 1,219,129,184株
 2006年 3月期 1,234,428,271株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年 9月中間期	4,336,961	904,414	20.9	723.65
2005年 9月中間期	3,580,763	831,520	23.2	665.34
2006年 3月期	4,186,118	897,021	21.4	717.07

(注) ①期末発行済株式数 (自己株式控除後) 2006年 9月中間期 1,249,697,441株 2005年 9月中間期 1,249,770,330株
 2006年 3月期 1,249,721,773株

②期末自己株式数 2006年 9月中間期 905,426株 2005年 9月中間期 832,537株 2006年 3月期 881,094株

2. 2007年 3月期の業績予想 (2006年 4月 1日 ~ 2007年 3月 31日)

当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体の業績予想は作成しておりません。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
2006年 3月期	11.00	14.00	25.00
2007年 3月期(実績)	15.00	—	30.00
2007年 3月期(予想)	—	15.00	

当社の業績予想及び配当予想につきましては、連1ページ 連結業績予想をご参照下さい。

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

住友商事株式会社

科 目	当上半期 (2006/4-9)	前年同期 (2005/4-9)	前年同期比	
			金 額	増減率
売上高	2,816,750	3,027,137	△ 210,386	△ 6.9
売上原価	△ 2,723,319	△ 2,946,554	223,235	7.6
売上総利益	93,430	80,582	12,848	15.9
販売費及び一般管理費	△ 80,421	△ 77,708	△ 2,712	△ 3.5
営業利益	13,009	2,873	10,135	352.8
営業外収益	45,325	28,398	16,927	59.6
受取利息	17,257	7,923	9,334	
受取配当金	24,463	14,758	9,704	
その他の営業外収益	3,604	5,716	△ 2,112	
営業外費用	△ 18,765	△ 8,628	△ 10,136	△ 117.5
支払利息	△ 16,277	△ 7,267	△ 9,009	
その他の営業外費用	△ 2,487	△ 1,361	△ 1,126	
経常利益	39,569	22,643	16,926	74.8
特別利益	16,608	30,763	△ 14,154	△ 46.0
固定資産売却益	542	2,980	△ 2,438	
投資有価証券売却益	3,424	27,782	△ 24,358	
銅地金取引和解金	10,000	-	10,000	
関係会社等貸倒引当金取崩益	2,641	-	2,641	
特別損失	△ 623	△ 5,825	5,202	89.3
固定資産処分損	△ 114	△ 168	53	
投資有価証券売却損	△ 123	△ 862	739	
投資有価証券評価損	△ 385	△ 753	367	
関係会社等貸倒引当金繰入額	-	△ 4,041	4,041	
税引前当期純利益	55,555	47,581	7,973	16.8
法人税、住民税及び事業税	△ 7,800	△ 21,100	13,300	63.0
法人税等調整額	△ 8,200	4,600	△ 12,800	-
当期純利益	39,555	31,081	8,473	27.3

(注)

当上半期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 2005年11月29日)、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 2006年5月31日)を適用しております。
これらによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は、それぞれ380百万円、73百万円の減少となっております。

貸借対照表

(単位：百万円)

住友商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
期 別	当上半期	前 期	増 減	期 別	当上半期	前 期	増 減
科 目	(2006/9末)	(2006/3末)		科 目	(2006/9末)	(2006/3末)	
流動資産	2,426,452	2,323,674	102,778	流動負債	1,386,554	1,429,305	△ 42,750
現金及び預金	519,187	343,573	175,614	支払手形	39,112	37,139	1,973
受取手形	78,553	69,959	8,593	買掛金	671,344	676,533	△ 5,188
売掛金	1,010,679	1,030,475	△ 19,795	短期借入金	307,319	321,446	△ 14,126
有価証券	16,144	19,360	△ 3,215	コマーシャルペーパー	81,000	73,000	8,000
商品	136,096	148,792	△ 12,696	社債(1年以内償還)	20,000	30,000	△ 10,000
販売不動産	47,123	45,608	1,515	未払費用	25,861	26,147	△ 286
前渡金	112,858	97,096	15,762	未払法人税等	9,859	13,179	△ 3,320
前払費用	18,759	42,599	△ 23,839	前受金	133,064	117,036	16,028
短期貸付金	302,663	308,671	△ 6,007	預り金	20,435	31,335	△ 10,900
繰延税金資産	6,685	12,126	△ 5,440	前受収益	4,850	2,549	2,300
その他の流動資産	179,899	207,809	△ 27,909	その他の流動負債	73,707	100,938	△ 27,230
貸倒引当金	△ 2,200	△ 2,400	200	固定負債	2,045,992	1,859,790	186,201
固定資産	1,910,508	1,862,443	48,065	長期借入金	1,596,886	1,415,507	181,378
有形固定資産	173,960	176,164	△ 2,203	社債	291,000	276,000	15,000
建物	73,752	75,832	△ 2,079	繰延税金負債	123,794	130,590	△ 6,795
構築物	1,334	1,381	△ 47	その他の固定負債	34,310	37,693	△ 3,382
機械及び装置	709	655	54	負債合計	3,432,546	3,289,096	143,450
車両及び運搬具	452	398	53	株主資本	664,919	643,851	21,068
器具及び備品	1,817	1,823	△ 5	資本金	219,278	219,278	-
土地	90,506	90,655	△ 148	資本剰余金	230,480	230,493	△ 13
建設仮勘定	5,389	5,418	△ 29	資本準備金	230,412	230,412	-
無形固定資産	32,559	35,952	△ 3,393	その他資本剰余金	68	81	△ 13
ソフトウェア	14,011	17,294	△ 3,283	利益剰余金	216,085	194,907	21,178
その他の無形固定資産	18,548	18,658	△ 110	利益準備金	17,696	17,696	-
投資その他の資産	1,703,988	1,650,326	53,661	その他利益剰余金	198,389	177,211	21,178
投資有価証券	660,158	686,620	△ 26,462	投資等損失準備金	5,106	6,148	△ 1,042
関係会社株式	526,326	479,981	46,345	圧縮記帳積立金	25,389	49,450	△ 24,060
出資金	4,941	5,167	△ 225	別途積立金	65,042	65,042	-
関係会社出資金	158,934	152,497	6,437	繰越利益剰余金	102,850	56,570	46,280
長期貸付金	238,137	217,604	20,532	自己株式	△ 925	△ 828	△ 96
固定化営業債権	35,838	40,156	△ 4,318	評価・換算差額等	239,421	253,170	△ 13,749
長期前払費用	59,893	63,092	△ 3,199	その他有価証券評価差額金	231,315	253,170	△ 21,854
その他の投資その他の資産	60,940	51,344	9,595	繰延ヘッジ損益	8,105	-	8,105
貸倒引当金	△ 41,182	△ 46,140	4,957	新株予約権	73	-	73
資産合計	4,336,961	4,186,118	150,843	純資産合計	904,414	897,021	7,392
				負債及び純資産合計	4,336,961	4,186,118	150,843

(注) 1. 当上半期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号2005年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は896,235百万円であります。なお、前期の数値については比較のため、並べ替えて表示しております。

	(当上半期)	(前 期)
2. 有形固定資産減価償却累計額	65,869百万円	63,697百万円
3. 保証債務	1,131,599百万円	988,323百万円
4. 受取手形割引高	53,606百万円	40,033百万円

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

住友商事株式会社

科 目	当 上 半 期 (2006/4～9)
株主資本	
資本金　－　普通株式	
前期末残高	219,278
当期末残高	219,278
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	230,412
当期末残高	230,412
その他資本剰余金	
前期末残高	81
当期変動額　ストックオプション権利行使等による減少	△ 13
当期末残高	68
資本剰余金　合計	
前期末残高	230,493
当期変動額	△ 13
当期末残高	230,480
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	17,696
当期末残高	17,696
その他利益剰余金	
投資等損失準備金	
前期末残高	6,148
当期変動額　取崩額	△ 1,042
当期末残高	5,106
圧縮記帳積立金	
前期末残高	49,450
当期変動額　積立額	4,791
取崩額	△ 28,851
当期末残高	25,389
別途積立金	
前期末残高	65,042
当期末残高	65,042
繰越利益剰余金	
前期末残高	56,570
当期変動額　投資等損失準備金取崩額	1,042
圧縮記帳積立金取崩額	28,851
剰余金の配当	△ 17,496
取締役賞与金	△ 881
圧縮記帳積立金	△ 4,791
当期純利益	39,555
当期末残高	102,850
利益剰余金　合計	
前期末残高	194,907
当期変動額	21,178
当期末残高	216,085
自己株式　－　普通株式	
前期末残高	△ 828
当期変動額　単元未満株の買取による増加	△ 193
ストックオプション権利行使等による減少	96
当期末残高	△ 925
株主資本　合計	
前期末残高	643,851
当期変動額	21,068
当期末残高	664,919

(単位:百万円)

住友商事株式会社

科 目	当 上 半 期 (2006/4~9)
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	253,170
当期変動額 (純額)	△ 21,854
当期末残高	231,315
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	-
当期変動額 (純額)	8,105
当期末残高	8,105
評価・換算差額等 合計	
前期末残高	253,170
当期変動額 (純額)	△ 13,749
当期末残高	239,421
新株予約権	
前期末残高	-
当期変動額 (純額)	73
当期末残高	73
純資産 合計	
前期末残高	897,021
当期変動額	7,392
当期末残高	904,414

(注)

1. 発行済株式数 (普通株式)

(当上半期)
1,250,602,867株

2. 自己株式数 (普通株式)

前期末残高	881,094株
単元未満株の買取による増加	120,901株
単元未満株の買増による減少	△3,569株
ストックオプション権利行使による減少	△93,000株
当期末残高	<u>905,426株</u>

3. 当上半期中に行った剰余金の配当に関する事項 (配当金支払額)

2006年6月23日開催の株主総会において、次のとおり期末配当を決議した。

配当金の総額	17,496,104,822円
1株当たりの配当額	14円
基準日	2006年3月31日
効力発生日	2006年6月23日

4. 当上半期の末日後に行う剰余金の配当に関する事項 (配当金支払額)

2006年10月27日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を決議した。

配当金の総額	18,745,461,615円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	15円
基準日	2006年9月30日
効力発生日	2006年12月1日

5. 定時株主総会決議による新株予約権の目的となる株式数 (普通株式)

2002年6月21日開催分	5,000株
2003年6月20日開催分	24,000株
2004年6月22日開催分	64,000株
2005年6月24日開催分	155,000株
2006年6月23日開催分	189,000株
2006年6月23日開催分 (株式報酬型ストックオプション)	111,000株
合計	<u>548,000株</u>